財務状態硬直化の解消策は。

蒼生会 門脇晃幸 議員

市長 歳入を高め歳出抑制のため事業を厳選していく。

市の裁量による執行予算の増額を

質問 第2次総合計画の3年目である平成30年度の予算書を見ると、生活者に寄り添った施策がなされていると感じるが、近年頻繁に発生している自然災害等に迅速かつ臨機応変に対応できる市の裁量により執行できる予算枠をより多く確保することが必要ではないか。

答弁 予算書は市の一年間の計画書であり、基本的に市の裁量によるものである。地域振興事業費や再災害防止対策事業費などの新たな政策的経費も盛り込み、内政重視型の積極予算としている。

財政状態硬直化の解消策と今後の財源確保の考えは

質問 市長は一期目に地方債を40億円減少させ、基金積立ては40億円を超えるなど財務体質強化に取り組んでいる。さらに好転していくことを期待したが、経常収支比率を見ると、平成25年の88・1%から年々悪化し平成29年度は95%となった。金額に換算すると平成26年度からの累計で約20億円が自由度を失っている。まさに財政が硬直化していることを表している。この解消策をどう考えているのか。

答弁 確かに、平成29年度決算の経常収支比率が高くなったことは財政が硬直化したといえる。平成28年度から普通交付税が縮減されてたことも要因だが、解消策は歳入を高めて歳出を抑制することだ。市税等の徴収率の向上や不要な市有財産を処分し、事務作業等を精査するなど可能な限り無駄を省き、事業は厳選していく。

質問 第2次総合計画の実施計画を見ると、今後は大規模事業が多く、一般財源の歳出が平成30年度と比較して平成31年度が9億円、平成32年度が15億円も増額する計画である。財政調整基金も枯渇してしまうと推測するが、この財源確保をどうするのか。

答弁 第2次総合計画の実施計画は、平成30年5月時点のものであり、まだ国、県の補助金等の歳入の動向や事業全体の優先度を精査する前の段階であるため、記載した一般財源をそのまま拠出するわけではない。各年度の予算編成時に事業を精査し、歳出を抑制しつつ歳入を確保する努力をして基金が枯渇しない予算編成をしていく。

■歳入を高めるため奮闘する収納推進課

■市の財政は非常に厳しい
健全な運営を求める

平成33年度の財政見通しはどうか

質問 今後は普通交付税もさらに減少することが予想される。新角館庁舎や総合給食センター建設などを控え厳しい財政運営となるが、市長3期目の最後の年である平成33年度の青写真をどう描いているのか。

答弁 歳入・歳出両面から対策を続けて健全な財政状況を維持し、あるべき姿に向けて果敢に挑戦していく。平成33年の当初予算編成後も財政的な余力を残すように計画していく。将来を確かなものにするため、今をしっかり生き、毎日を精進する。

（高橋輝彦 記）

通学路沿いの危険なブロック塀への対応は。

蒼生会 高橋豪 議員

市長 個人所有のものは、市による撤去費用支援も考えなければならない。

市有財産の有効活用を

質問 旧角館総合病院は全て解体し、用地売却を含めて複数案検討しているというが、具体的内容は。

答弁 駐車場整備、公共施設用地等も検討したが、最終的には用地売却の方針に至った。建物解体後、まちづくりに資する土地の活用を念頭に公募型プロポーザル方式での売却も検討している。

質問 老朽化した市営住宅は条件が整い次第解体するとしているが、その跡地活用と新たな市営住宅の建設は。

答弁 解体後は、更地となった時点で売却を考えている。新規の市営住宅については、現状の応募率や入居率を踏まえて、新たな建設は行わない考えである。

■老朽化が進む市営住宅

質問 災害時の避難所として利用している旧学校施設や、老朽化した施設の耐震化は。

答弁 仙北市耐震改修計画により、既存建物等の耐震改修を計画的に実施しているが、避難所以外の建物も含め、今年度耐震改修計画を見直ししている。

総合体育館整備計画の実現性はいかに

質問 具体的にどのような体育館建設を目指しているのか。

答弁（教育長） 市民の生涯スポーツ活動や健康づくりの拠点としての役割、大規模なスポーツ大会や文化大会、各種イベント開催のほか災害時の防災拠点となる施設を目指している。計画では、メインアリーナはバスケット2面、バトミントン8面等、観客席は固定席で900席を確保する。

質問 現実問題として約50億円もの事業を本当に進める気があるのか。また国の交付率も低調な中で財源確保はどうするのか。

答弁 市民の方々の要望に応えるため、計画の実現に向けた道筋を立てていくことが重要であると考える。財源確保は厳しいが、今後も徹底的に調査し、可能な財源の導入、もしくは財源を担保していただける団体との連携などについて、議会と情報共有させて頂きたい。

通学路の安全確保を

質問 市内小・中学校に設置されている構築物や、通学路の危険なブロック塀等の状況確認はしているか。

答弁（教育長） 市内7小学校の通学路合同点検と、小・中学校敷地内の構造物点検を実施した。通学路で危険が感じられるブロック塀3ヶ所については、緊急的にルート変更で対応している。角館小敷地内1か所については年内に改修する。

質問 過去の地震を踏まえ、老朽化したブロック塀等の撤去費を一部助成している自治体もあるが。

■通学路合同点検の様子

答弁 所有者のご理解と、撤去等の協力依頼が第一であるが、安全確保のためには、市で応援することも考えなければならない。

質問 危険個所は、学校関係や保護者には情報提供されているが、一般市民にも公表すべきでは。

答弁（教育長） ホームページを通じて、市民に公表できるよう準備を進めている。民間ブロック塀についても、お知らせできるよう所有者と粘り強く交渉したい。

（武藤 義彦 記）

災害発生時の住民対応の充実を

小木田隆 議員

市長　必要に応じて対応する

地元業者への優先発注を

質問　給食の食材調達は地元の業者を優先的に利用しているのか。また、市の発注工事は地元優先で行っているのか、これからもその考えで進めるのか。

答弁　これまでも市内優先で、さまざまな物品や業務等を発注してきた。市が発注する建設工事は、その施工が特殊な事由により市内業者ではできない場合を除いて、入札参加資格に「主たる事業所の所在地が仙北市内」という要件をつけた上で、条件付き一般競争入札を行っている。適正な競争原理のもと、公平性を確保した上で、地元企業の育成及び地域経済の活性化を図ることを目的に、地元優先の発注を今後も継続したい。

避難所の充実を

質問　避難場所の数と装備品の内容について問う。

また、発電機、冷暖房の有無についてはどうか。加えて、給水車の配置は万全なのか。

答弁　仙北市地域防災計画で指定している市内の避難所の数は、田沢湖地区が15施設、角館地区が27施設、西木地区が15施設である。

このうち発電機の配置は、田沢出張所、神代出張所、田沢湖公民館、角館公民館、西木公民館、桧木内公民館、紙風船館にそれぞれ1台、角館庁舎に2台の配置の他、角館水防倉庫、角館東地区公民館倉庫に合わせて7台の発電機を備えている。合わせて、上水道関係の給配水施設にも発電機を設置している。冷房設備は西木総合開発センターなど、一部の施設に設置されているだけではあるが、大規模災害時や多数の市民等が避難する場合、必要に応じてリース対応する。

現在保有している給水車の容量は千リットル規模であるが、容量が少ないため、二千リットル規模の導入を検討する。

■避難所に指定されている大曲養護学校せんぼく校

■市保有の給水車

質問　水害時に、冠水などで避難場所までの避難が困難な場合も想定される。その対応は万全なのか。

答弁　避難施設自体が被災、あるいはその施設に到達できない状況が想定される場合もあるのについては、避難箇所の移設も検討しなければならない。現在、対応を検討している。

（真崎 寿浩 記）

道路の安全解決にスマホの投稿アプリシステム運用を。

公明党 熊谷一夫 議員

市長 地域センターの事業と連動し、災害発生時の対応も視野に導入を検討したい。

投稿アプリで道路の安全解決

質問 道路の穴ぼこ等に、スマホのアプリ使用で、いつでも誰でも投稿でき、市も迅速対応できるシステムの運用を提案する。

答弁 市民との共同による画期的なアプリのようである。地域センターの事業と連動し、災害発生時の対応も視野に導入を検討したい。

自主防災組織の推進と「みんなで逃げる」防災づくりを

質問 ①自主防災組織の現状と結成の目標・市内ハザードマップの認識度と地域・町内のマップ作りの現状は②逃げない人を逃がす方策、要配慮者をどう逃がすか③自主防災組織育成指導者研修会の実施は④命を守るために「みんなで逃げる」各地区毎の訓練予定はあるか⑤早めの避難勧告・避難指示の体制について伺う。

答弁 ①339団体の目標だが現在は33団体である。又、災害発生時に65％がハザードマップを認識していなかったとのデータもある。各町内のマップ作りを進め、自主防災組織結成の機運を高めるきっかけにしていく。②個人情報保護法が壁になって、「法を守って人を守れず」の課題が行政にある。要配慮者は、行政と地域住民が協力し合いながら避難させる。③市内で4回開催し297名参加。平成28年以降は秋田市開催で約10名参加している。④3地区を輪番で避難訓練を行う事を検討し、訓練を定期化する事にも努める。⑤空振りも恐れず、早めの勧告・指示を出せる体制を取っている。

■スマホアプリで道路の安全対策を（湯沢市のパンフ）

市の公文書管理の徹底を

質問 公文書に関する意識と取扱いの現状認識は。

答弁 知的資源として重要で正確・迅速に取扱い、市民の利用に役立つよう適切に管理するという認識である。

質問 毎年増える行政文書の保管・管理はどうしているか。

答弁 各庁舎等で保管・管理しているが、永年保存の公文書が増え、大変難儀している。

質問 文書事務取扱規程第34条文書の保存期間ごとの第1種から第5種までの同一管理か。

答弁 収納庫不足で、保存期間ごとに区分・整理するスペースがなく数箇所に分けて保存している。

質問 廃校舎を活用しての公文書館の必要性と公文書管理条例設置の考えは。

答弁 廃校舎活用や田沢湖・西木庁舎の整備も含め協議を活発化させていきたい。条例設置については情報収集をしている。

障がい者雇用の実態を問う

質問 当市の障がい者雇用人数と法定雇用率に対しての過不足は。

答弁 現行の雇用人数は12人で、法定2・5％以上に対して2・91％と充足している。

クニマス未来館に多言語標記の説明を

質問 訪日外国人観光客への多言語表記や英語の案内表示等をすべきと思うがどうか。

答弁 クニマスの冊子の英訳版に4月から取り組み、学術的なこともあり中坊教授に監修をお願いしている。英訳完成後は、館内で多言語に対応するシステム導入をしていきたい。

たつこ像前の駐車場整備はいつ

質問 たつこ像を訪れた方の路上駐車をなくす抜本的な解決策を示していただきたい。

答弁 ローズパークホテルの駐車場を繁忙期の75日間、約80台分お借りしているが観光客に周知されていない。又、県が新潟尻園地公衆トイレ施設整備工事を実施中です。完成しても駐車スペースは十分でない。今後は表示看板の設置を含め、ホテルや地元の方々と協議をしていく。

（熊谷 一夫 記）

市内小中学校へエアコン設置を求める。

日本共産党 平岡裕子 議員

市長 今後の国の対応にも期待し順次計画して進める。

市内小中学校へのエアコン設置を

質問 市内小中学校の教室にエアコン設置を求める。

答弁 今年の記録的な暑さを受けて文部科学省でも教室等へのエアコン設置状況を緊急調査し、秋には結果が公表される見通しである。また、7月には国が来年度における対応の意向を示しており大変注目している。仙北市では順次計画して進めて行きたい。

デマンド型タクシーの定刻化を

質問 現在、生保内や角館地域では市民バスが運行されているが、西木、神代、白岩地区ではデマンド型タクシーが市民の足となっている。市民バスは予約なしで定期に運行される一方、デマンド型タクシーは利用者の予約による運行のため、非常に手間がかかると聞く。利便性向上のため、デマンド型タクシーを定刻化することはできないのか。

答弁 デマンド型タクシーは予約手続きが必要で、利用者には負担をかける部分もあるが、市民バスよりも小型なため狭い道幅も通行することが可能で、その上、停留所も多く設置できるといった利点がある。地域公共交通のニーズは利用者の現状により変化するため、今後、市民との意見交換会や意向調査を経て、定刻運行の試験を行いたい。高齢化の進展で地域公共交通の需要が年々高まっており、利用者ニーズに対応できるよう改善して行きたい。

■利便性向上のためにデマンド型タクシーの定刻化を

子どもの医療費負担の軽減を

質問 県の事業により中学校卒業までの医療費助成が実現したが、本市では、所得により上限1000円を負担しなければならない。子どもの医療費の完全無償化を求める。

答弁 子どもの医療費の完全無償化については、県内18の市町村で実施している。また、市民の中でも無償化を希望する声が多いことも既に承知している。子育て支援は大変重要な施策であり、他の関連事業との関係も考慮しながら財源確保を検討する。

国保税の負担軽減を

質問 国民健康保険税の滞納額も膨大となり、家計に占める国保税の負担が大きいことがわかる。応能負担は当然とは言え、所得割、均等割、平等割を見直し、被保険者の負担軽減につなげるべきと考えるがどうか。

答弁 国民健康保険税の算定は被保険者の負担能力に応じた所得割の他、家族1人あたりに対する均等割、1世帯あたりに対する世帯割で構成されている。低所得者に対しては7割、5割、2割の軽減措置が設けられているが、地方税法改正に伴い毎年見直しを行っている。また、災害や病気、けが等、予期せぬ事由により収入が著しく減少して税の納付が困難になった方々には減免制度で対応している。今後も市民の実情に即した対応を行いたい。

質問 国保税の均等割負担はゼロ歳児から適用されるため、子どもが多い家庭ほど負担が多い。子どもの教育費負担が家計に占める割合も非常に高いことを考慮すると、子どもにかかる均等割額を見直すべきではないのか。

答弁 均等割見直しが国保会計全体に与える影響を精査しながら検討を進める。

（小木田 隆 記）

地場産ミズナラでウイスキー樽製造を。

阿部則比古 議員

市長　若齢木ミズナラで樽製造の可能性を探る。

ミズナラの宝庫秋田でウイスキー樽造りを

質問　ヨーロッパでは酒樽の木材が枯渇し、ロシアや中国から輸入しているがこれも不足気味であり、現在は北海道からも輸出されている。仙北市はミズナラの宝庫であり、地場産業振興策の一環としてウイスキー樽製造を県に働きかけてはどうか。

答弁　大変すばらしいアイデアである。市内にある豊富なミズナラを使った樽造りを模索する中、㈱ドリームリンクが、若齢木のミズナラでウイスキー樽製造の可能性を探りたいとしている。事業化にはさまざまな課題もあるが、県からの指導も頂きながら支援を行っていきたい。

■豊富なミズナラでウイスキー樽を

果樹園芸分野に更なる振興策を。

質問　仙北市の農業構造は水稲偏重型であり、一方で果樹・園芸関係が弱い。農地の集約化等でリタイヤしたマンパワーの活躍の場の提供や、物産館の営業に向けて、この分野の更なる開拓が必要ではないか。

答弁　仙北市の農業は農地に占める米の作付が67・8％と依然として園芸関係が弱い。花卉を含む園芸作物を米に代わる重要品目と位置付け様々な取り組みを進めている。園芸品目においては、これから収穫が本格化する花卉やシイタケなど年間販売額が一億円を超える品目も複数出てきている。誘致したストロベリーファームが生産する夏イチゴは現在、需要増加に応えハウスの増設を今年度中に完成させる予定である。今後も現場に即した力強い支援を継続していきたい。

JA秋田おばこ巨額損失問題をどう捉える

質問　今回の問題をどのように考えているのか。

答弁　問題となった米の直接販売は、報道で知る限り、その手法、管理、経理等に根深い問題があったと言わざるを得ないと感じている。しかし、JA秋田おばこはこれまでも農業関連をはじめ信用事業共済、介護福祉関連など、組合員以外の市民に対してもさまざまな関わりを持っている。一日も早い経営再建を願う。

クニマス未来館の展望は

質問　クニマス未来館の今後の展望について伺う。

答弁　昨年7月にオープンした田沢湖クニマス未来館だが、昨年度の入場者数は25，003人となっており、今年度は8月末において11，553人で推移している。クニマスを通じ失った自然環境の大きさや、その自然を取り戻すことの難しさを訴え、どうにかして田沢湖にクニマスを還すことが出来ないかを問い続ける施設である。国内はもとより全世界にアピール出来る施設となるよう努力を続ける。

玉川温泉での水素生成を問う

質問　玉川温泉での水素ガス発生実験はどこまで推進するつもりか。

答弁　仙北市では、水素資源が豊富に存在する。水素の積極的な活用法等をしっかりと定めていく必要がある。新地域エネルギービジョンを改正し東北大学・民間企業との連携を進め産業振興につながる事業として推進していきたい。

（門脇 晃幸 記）

抱返り渓谷周辺の整備は万全か。

蒼生会 真崎寿浩 議員

市長　県、市、若松堰土地改良区の各管理者が連携して安全対策に努める。

安全な観光地としての抱返り渓谷を

質問　抱返り渓谷には紅葉シーズンのみならず、降雪期間、雪解けの春、緑ふる新緑の頃など、年間を通じて多数の観光客が訪れているため、安全対策は万全に行われるべきであるが、現状と対策を伺う。

答弁　渓谷の地形は非常に急峻であることから、岩盤や斜面からの落石、倒木、土砂流出等が頻繁に発生し、これまでも再三にわたり安全対策のための事業がなされている。

■抱返り渓谷　安全確保に向けた整備を

台風や豪雨で落石や土砂流出が予想されるときは、遊歩道を全面通行止めにするなどの事故防止策を細やかに行っている。

質問　施設の点検や柵のかさ上げの必要箇所もあると思うがどう対処するのか。

答弁　注意をしなければいけないところについては、しっかりと改善をしていく。継続した対策を行う必要性を感じている。

質問　年間を通じて多くの来訪者を受け入れているが、体制は現状のままで良いのか。緊急時の連絡先の明示、また、渓谷の魅力を説明する案内表示の多言語化など課題も多い。今後どのように対応するのか。

答弁　国内のみならず雪の降らないアジア地域からの観光客が格段に増加しているため、安全な環境をつくりながら、どのような見せ方や楽しみ方を提供できるのかについて、観光協会や地元の方々と連携し、受け入れ体制のあり方を今一度しっかりと検討する。防災面における連絡体制の整備充実については指摘の通りである。警察、消防、市役所観光課等の連絡体制等を確認し、万全な安全対策を講じる工夫が必要だと強く認識している。

■お客様のために抱返り臨時駐車場の整備を

質問　遊歩道の未整備区間となっている、回顧の滝より奥側の整備について今後どうするのか。

答弁　未整備区間には、崩落等の危険性が高い箇所も数箇所含まれていることから、整備については費用も多額となり、約20億円程度を要するという試算もある。未整備区間の整備は相当に困難な事案と認識せざるを得ない現状である。

質問　秋の紅葉シーズン中、抱返り紅葉まつり実行委員会において、期間中に開設している臨時駐車場の整備については今後どうするのか。

答弁　実行委員会で運用している土地は私有地であり、仮に土地所有者が、他者へ譲渡した場合、用途が変わる可能性もある。駐車場として安定的に運用するためには、有償譲渡も含めて土地所有者との協議を行うことが賢明ではないかと考えている。

（平岡 裕子 記）

市民会館の設備更新は

蒼生会 田口寿宜 議員

市長 2020年までには最低限度の工事を終わりたい

市民会館の設備更新について

質問 開館から間もなく38年を迎えるにあたり、設備の老朽化が目立ち始めている。特に、ステージに関する設備の老朽化が著しいと感じる。

文化の殿堂・拠点という事を踏まえると、早急な更新が必要と考える。もしもの事が起こる前に、最大限の対策を講ずるべきではないか。

答弁（教育長） 設備更新の必要性は、十分に認識をしている。舞台吊り物のワイヤーについては、保守管理基準を満たしてはいるものの、構造上の特性として、消耗品的要素も併せ持っており、更新の必要性が認められている。舞台の安全管理上、吊り物の更新を最優先とし、電気設備・舞台照明等、順次計画していく。開館40周年にあたる2020年までには、最低限度の工事を終えたい。

■設備の更新が待たれる市民会館

CS（コミュニティースクール）について

質問 児童・生徒数の減少により、様々な面を考慮して学校の在り方が論じられているが、やはり、地域になくてはならない場所が学校であると強く感じる。CSを導入し、学校と地域の更なる結び付きを強め、学校を地域の拠点の一つと捉えるべきではないか。

答弁（教育長） 社会に開かれた教育課程の推進に向け、地域学校協働活動の市全体への拡大を最優先に検討している。この活動の拡大と共に、近隣市町の動向も注視しながら、コミュニティースクールの導入について、引き続き検討を進めている現状である。

DMOについて

質問 本市の最大の強みである観光資源を活かす上でも、田沢湖・角館観光協会を土台とした地域内DMOを組織するべきではないか。

答弁 秋田県のインバウンド対策をリードし、積極的な事業展開をする財源を確保する上でも、田沢湖・角館観光協会に地域内DMOの組織化に取り組んで欲しい思いを伝えている。市としても、基幹産業の振興を行う為に、徹底した支援を行いたい。

SDGsについて

質問 市民の幸せを創り出す事こそが、持続可能な開発であると考える。SDGsのもとに、どのように幸せを創り出していくのか。

答弁 市民の誰一人取り残さないまちづくりの実現に向け、経済・社会・環境の3側面の取り組みの相乗効果が期待できる施策を実施していきたい。SDGsをツールとし、仙北市の現状と課題にしっかりと向き合い、市民と行政が協働し、第2次総合計画の事業を着実に進めていく必要がある。

（高久昭二 記）

用語解説

・CS（コミュニティスクール 学校運営協議会制度）
学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となる仕組み。学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができるとされている。

・DMO（ディスティネーション・マネージメント／マーケティング・オーガニゼーション）
地域の観光地により多くの人やお金を呼び込むための組織。飲食、宿泊、交通等の民間業者、行政機関等と連携し、意見調整や観光振興のための調査や観光プランの開発などに取り組む。

・SDGs（エスディージーズ 持続可能な開発目標）
SDGsは2015年9月の国連サミットで採択されたもので、加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標のこと。脱貧困や教育、男女平等、エネルギー、経済・産業発展やまちづくりなど多岐にわたる。日本政府では、これら目標への取り組みとして、持続可能な都市・地域づくりを目指す自治体を選定し、予算措置などを行いサポートする事業が始まっており、本年6月に仙北市も選定されている。